

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(百万円)	195,696	197,765	270,744
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	329	599	2,701
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	546	1,304	2,570
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	673	782	3,057
純資産額(百万円)	25,354	26,921	27,738
総資産額(百万円)	143,226	153,258	136,952
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失( )(円)	1.35	3.23	6.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.6	17.5	20.2

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失( )(円)	0.47	0.48

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 第119期第3四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第120期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他事業)

ミディ総合管理㈱ (連結除外)

㈱くらし科学研究所 (連結除外)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日）のわが国経済は、政府・日銀による機動的な財政出動とかつてない金融緩和により円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に持直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復過程をたどりました。

百貨店業界におきましては、株価上昇に伴う資産効果や景気回復への期待を背景に高額品の売行きが好調となり、4月、7月、10月を除く各月の売上が前年を上回るなど堅調に推移いたしました。百貨店の出店・増床が相次いだ大阪地区では厳しい競争が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、大阪の新しいランドマークとなる超高層複合ビル「あべのハルカス」が本年3月7日にグランドオープンするのに先立ち、昨年6月13日、あべのハルカス近鉄本店タワー館を先行開業いたしました。さらに10月10日にはウイング館の4階から8階の一部を改装オープンするなど、グランドオープンに向けたリニューアルを順次推し進めました。また、併せて既存の各事業についても、それぞれの事業戦略に基づき、収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 百貨店業

百貨店業におきましては、「モノ・コト・ヒトとの出会いが暮らしを彩る『街のような場』」をストアコンセプトにあべのハルカス近鉄本店を一部先行開業し、より広域から幅広い年齢層のお客様にお越しいただいたため、昨年6月のタワー館開業日から第3四半期会計期間末までの本店の来店客数は、前年同期に比較して69.8%の増加となりました。しかしながら、本年3月のグランドオープンに向けた改装工事に伴い、各階の仮設店舗やエスカレーター・エレベーターの部分稼働等でお客様の買回りに想定以上のご不便をおかけしたこともあり、本店の売上高は目標を下回る前年同期比18.3%の増加（賃貸テナントの売上高を勘案した取扱高ベースの売上高では同29.8%の増加）にとどまりました。

一方既存店においては、奈良店、四日市店など地域中核店の大規模改装を実施したほか、専門店ビル事業のHoopや近鉄パッセ（名古屋店）の入居ブランドの強化を図り、ファッションビルとしての魅力向上に努めました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました結果、売上高は183,162百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、あべのハルカス近鉄本店開業に伴う初期費用の増加もあり、455百万円の営業損失（前年同期は411百万円の営業利益）となりました。

#### 卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車販売台数が増加したため、売上高は7,801百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、円安による株式会社ジャパンフーズクリエイトの原材料高騰などにより、営業利益は63百万円（同6.4%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、第1四半期連結会計期間末でメディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所を連結の範囲から除外したことなどにより、売上高は6,800百万円（前年同期比23.6%減）となりましたが、株式会社近創によるサービスエリア内店舗の改装など大口工事の引渡しもあり、営業利益は293百万円（同28.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は197,765百万円（前年同期比1.1%増）となり、138百万円の営業損失（前年同期は906百万円の営業利益）、599百万円の経常損失（前年同期は329百万円の経常利益）となりました。これに過払賃料減額訴訟の受取和解金などの特別利益788百万円と、減損損失などの特別損失1,276百万円並びに法人税等を加減した結果、1,304百万円の四半期純損失（前年同期は546百万円の四半期純利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

新設により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

㈱近鉄百貨店において、平成25年6月13日にあべのハルカス近鉄本店タワー館を先行開業いたしました。また、10月10日にウイング館の4階から8階の一部を改装オープンするなどグランドオープンに向けたリニューアルを順次行っており、平成26年3月に完成する予定であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,626,000	403,626	-
単元未満株式	普通株式 168,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,626	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	585,000	-	585,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	-	取締役	-	高松 啓二	平成25年7月1日
取締役常務執行役員	経理本部長	取締役常務執行役員	奈良店長	福田 正男	平成25年8月26日
取締役常務執行役員	総合企画本部長	取締役常務執行役員	経理本部長	朝比奈 昭重	平成25年8月26日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,914	3,778
受取手形及び売掛金	9,292	12,831
商品及び製品	11,674	11,920
仕掛品	471	1,263
原材料及び貯蔵品	52	37
その他	6,510	8,159
貸倒引当金	27	160
流動資産合計	30,886	37,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,697	56,306
土地	31,523	30,651
その他(純額)	5,407	4,248
有形固定資産合計	81,628	91,206
無形固定資産	1,631	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,011	7,399
敷金及び保証金	10,332	9,963
前払年金費用	1,382	1,383
その他	4,709	4,244
貸倒引当金	629	606
投資その他の資産合計	22,806	22,384
固定資産合計	106,066	115,426
資産合計	136,952	153,258



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	26,270
短期借入金	25,743	11,870
未払法人税等	227	214
商品券	10,646	10,720
預り金	27,553	30,434
商品券等引換損失引当金	4,327	4,293
建物等除却損失引当金	1,275	586
賞与引当金	153	65
関係会社整理損失引当金	140	-
その他	5,885	13,373
流動負債合計	96,256	97,830
固定負債		
長期借入金	8,395	22,896
退職給付引当金	335	348
資産除去債務	220	223
その他	4,005	5,038
固定負債合計	12,957	28,506
負債合計	109,214	126,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,097
利益剰余金	3,573	2,269
自己株式	81	82
株主資本合計	27,589	26,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	538
その他の包括利益累計額合計	62	538
少数株主持分	86	98
純資産合計	27,738	26,921
負債純資産合計	136,952	153,258

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	195,696	197,765
売上原価	149,786	150,944
売上総利益	45,910	46,820
販売費及び一般管理費	45,004	46,959
営業利益又は営業損失( )	906	138
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	46	46
持分法による投資利益	29	-
未請求債務整理益	850	928
その他	330	358
営業外収益合計	1,262	1,337
営業外費用		
支払利息	346	276
商品券等引換損失引当金繰入額	868	959
持分法による投資損失	-	44
その他	624	518
営業外費用合計	1,839	1,798
経常利益又は経常損失( )	329	599
特別利益		
受取和解金	-	703
投資有価証券売却益	-	60
関係会社株式売却益	-	24
固定資産売却益	182	-
特別利益合計	182	788
特別損失		
減損損失	-	1,129
固定資産除却損等	-	147
投資有価証券評価損	135	-
関係会社整理損失引当金繰入額	100	-
固定資産売却損	31	-
投資有価証券売却損	28	-
関係会社株式売却損	5	-
特別損失合計	300	1,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	211	1,088
法人税、住民税及び事業税	141	262
法人税等調整額	510	92
法人税等合計	369	170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	580	1,258
少数株主利益	33	46
四半期純利益又は四半期純損失( )	546	1,304

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	580	1,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	474
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	93	475
四半期包括利益	673	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	829
少数株主に係る四半期包括利益	33	46

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 当社及び(株)近創は、ミディ総合管理(株)の全所有株式を平成25年5月24日に売却いたしました。これにより第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。また同社の連結除外に伴い、同社の子会社であり当社の連結子会社である(株)くらし科学研究所も、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の連結決算上のみなし売却日(平成25年5月31日)までの損益計算書については連結しております。 変更後の連結子会社の数は6社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
(株)近鉄松下巴貨店	231百万円	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	5,018百万円	5,323百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月1日付で資本金、資本準備金及び利益準備金の減少等を行いました。これによる株主資本合計金額の変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	179,802	6,996	8,897	195,696	-	195,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	2,629	6,446	9,210	9,210	-
計	179,937	9,626	15,343	204,907	9,210	195,696
セグメント利益	411	67	228	707	198	906

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	183,162	7,801	6,800	197,765	-	197,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	2,535	5,493	8,114	8,114	-
計	183,248	10,337	12,294	205,879	8,114	197,765
セグメント利益又は損失( )	455	63	293	99	39	138

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期会計期間において、「百貨店業」セグメントで減損損失1,129百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1.35円	3.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	546	1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	546	1,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	403,774	403,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月13日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。